

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	熊本県		市町村類型	I-O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)	
						財政健全化等	×							
市町村名	産山村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳入総額	2,260,229	2,466,628	実質収支比率	7.0	9.4	
						首都	×	歳出総額	2,168,871	2,337,787	経常収支比率	89.5	88.7	
						近畿	×	歳入歳出差引	91,358	128,841	(※1)	(91.9)	(92.0)	
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	14,267	27,178	標準財政規模	1,096,294	1,086,448	
人口	平成27年国調(人)	1,510	産業構造(※5)		過疎	○	実質収支	77,091	101,663	財政力指数	0.16	0.16		
	平成22年国調(人)	1,606			山振	○	単年度収支	-24,572	45,741	公債費負担比率	13.6	13.6		
	増減率(%)	-6.0			低開発	×	積立金	51,446	103,176	健全化判断比率				
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	1,512	第1次	平成27年国調	319	378	指数表選定	○	積立金取崩し額	100,000	43,000	実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	1,460		38.8	42.7			実質単年度収支	-73,126	105,917	連結実質赤字比率	-	-	
	平31.01.01(人)	1,517	第2次	114	151			基準財政収入額	177,502	168,699	資金不足比率(※4)			
	うち日本人(人)	1,481		13.9	17.1			基準財政需要額	1,029,595	1,010,353				
	増減率(%)	-0.3	第3次	389	356			標準税収入額等	215,364	205,523				
うち日本人(%)	-1.4	47.3		40.2			経常経費充当一般財源等	986,949	974,802					
面積(km <sup>2</sup> )	60.81						歳入一般財源等	1,431,542	1,440,811					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	25													
世帯数(世帯)	526													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,175,184	2,197,933			
	市区町村長	1	6,500		一般職員	38	111,340	2,930	うち公的資金	1,973,416	2,022,923			
	副市区町村長	1	5,140		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	52,366	48,538			
	教育長	1	4,900		うち技能労務職員	1	*	*	収益事業収入	-	-			
	議会議長	1	2,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	33,913	33,912			
	議会副議長	1	2,130		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	733,627	782,181			
	議会議員	6	1,940		合計	38	111,340	2,930	減債基金	39,156	39,768			
					ラスパイレス指数				93.6	その他特定目的基金	170,642	175,542		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1) 一般会計		(3) 産山村国民健康保険特別会計		(6) 産山村簡易水道事業特別会計		(8) 熊本市町村総合事務組合								
(2) 産山村診療所特別会計		(4) 産山村介護保険特別会計		(7) 産山村風力発電事業特別会計		(9) 阿蘇広域行政事務組合(一般会計)								
		(5) 産山村後期高齢者医療特別会計				(10) 阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘)								
						(11) 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(12) 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	128,203	5.7	128,131	11.9	普通税	122,734	95.7	-	
地方譲与税	44,144	2.0	44,144	4.1	法定普通税	122,734	95.7	-	
利子割交付金	53	0.0	53	0.0	市町村民税	47,305	36.9	-	
配当割交付金	223	0.0	223	0.0	個人均等割	2,221	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	150	0.0	150	0.0	所得割	38,901	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	2,764	2.2	-	
地方消費税交付金	24,825	1.1	24,825	2.3	法人税割	3,419	2.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	13,644	0.6	13,644	1.3	固定資産税	66,100	51.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	66,100	51.6	-	
自動車取得税交付金	5,126	0.2	5,126	0.5	軽自動車税	6,704	5.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	2,625	2.0	-	
自動車税環境性能割交付金	1,280	0.1	1,280	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,842	0.2	4,842	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	227	0.0	227	0.0	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	673	0.0	673	0.1	目的税	5,469	4.3	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	29	0.0	29	0.0	法定目的税	5,469	4.3	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	3,913	0.2	3,913	0.4	入湯税	5,469	4.3	-	
地方交付税	953,322	42.2	851,720	79.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	851,720	37.7	851,720	79.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	101,602	4.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,175,812	52.0	1,074,138	100.0	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	128,203	100.0	-	
分担金・負担金	6,598	0.3	-	-					
使用料	68,558	3.0	-	-					
手数料	3,432	0.2	-	-					
国庫支出金	227,007	10.0	-	-					
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	317,088	14.0	-	-					
財産収入	18,083	0.8	-	-					
寄附金	5,838	0.3	-	-					
繰入金	121,800	5.4	-	-					
繰越金	128,841	5.7	-	-					
諸収入	13,962	0.6	2	0.0					
地方債	173,210	7.7	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	29,210	1.3	-	-					
歳入合計	2,260,229	100.0	1,074,140	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	94.1	78.7
現・計	99.0	99.5
市町村民税	97.5	99.3
純固定資産税	66.4	99.6
	79.5	68.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	142,363	実質収支	8,391
簡易水道	13,013	再差引収支	-7,897
上水道	-	加入世帯数(世帯)	287
工業用水道	-	被保険者数(人)	538
交通	-	被保険者	105
国民健康保険	30,918	1人当り	2
その他	98,432	保険税(料)収入額	254
		国庫支出金	2
		保険給付費	254

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	45,329	2.1	-	45,329	
総務費	414,540	19.1	43,281	347,429	
民生費	340,335	15.7	4,071	244,675	
衛生費	145,415	6.7	-	83,051	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	221,767	10.2	3,322	85,250	
商工費	78,455	3.6	12,760	58,101	
土木費	222,336	10.3	211,221	62,935	
消防費	58,766	2.7	6,905	51,642	
教育費	203,453	9.4	58,147	138,002	
災害復旧費	232,775	10.7	-	29,365	
公債費	205,700	9.5	-	194,405	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,168,871	100.0	339,707	1,340,184	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	689,603	31.8	580,871	569,181	51.6
人件費	378,812	17.5	348,643	338,806	30.7
うち職員給	245,833	11.3	218,158	-	-
扶助費	105,091	4.8	37,823	35,970	3.3
公債費	205,700	9.5	194,405	194,405	17.6
元利償還金	205,666	9.5	194,371	194,371	17.6
うち元金	195,959	9.0	184,664	184,664	16.7
うち利子	9,707	0.4	9,707	9,707	0.9
一時借入金利子	34	0.0	34	34	0.0
その他の経費	906,786	41.8	617,408	417,768	37.9
物件費	311,282	14.4	240,150	161,306	14.6
維持補修費	19,423	0.9	12,398	-	-
補助費等	371,912	17.1	197,927	140,689	12.8
うち一部事務組合負担金	76,100	3.5	76,100	76,012	6.9
繰出金	142,363	6.6	117,019	115,773	10.5
積立金	61,806	2.8	49,914	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	572,482	26.4	141,905	-	-
うち人件費	20,306	0.9	20,306	-	-
普通建設事業費	339,707	15.7	112,540	-	-
うち補助	166,740	7.7	11,984	-	-
うち単独	172,967	8.0	100,556	-	-
災害復旧事業費	232,775	10.7	29,365	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,168,871	100.0	1,340,184	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和元年度 熊本県産山村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	2,215	2,115	100	86	-	2,175	
2 産山村診療所特別会計	45	54	9	▲8	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	2,260	2,169	109	77	-	2,175	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 産山村国民健康保険特別会計	246	237	9	8	31	-	-	-	
2 産山村介護保険特別会計	295	263	32	32	51	-	-	-	
3 産山村後期高齢者医療特別会計	24	23	1	1	47	-	-	-	
4 産山村簡易水道事業特別会計	34	31	3	1	13	118	106	-	法非適用企業
5 産山村風力発電事業特別会計	16	11	5	5	-	-	-	-	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				47	118	59			

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 熊本市町村総合事務組合	9,132	7,684	1,448	1,448	725	-	-	
2 阿蘇広域行政事務組合(一般会計)	3,084	3,033	51	51	-	2,203	84	
3 阿蘇広域行政事務組合(特別養護老人ホーム阿蘇みやま荘)	298	299	▲1	5	12	-	-	
4 熊本県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	308	254	54	54	-	-	-	
5 熊本県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	296,028	287,668	8,361	8,361	-	-	-	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,919	2,203	84		

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元利償還金	203,453	209,230	205,666	21.6	将来負担額	2,164,943	2,197,934	2,175,184	228.7
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	9,872	6,297	7,821	0.8	公営企業債等繰入見込額	99,179	96,505	106,388	11.2
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	9,824	6,000	6,502	0.7	組合等負担等見込額	41,295	42,940	41,832	4.4
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	26,175	11,097	7,594	0.8	退職手当負担見込額	75,609	260,672	260,958	27.4
一時借入金の利子	172	109	34	0.0	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	249,496	232,733	227,617		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-						

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

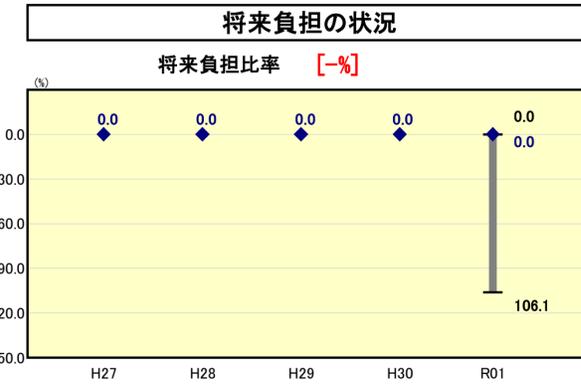
令和元年度

熊本県産山村

人口	1,512	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,460	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.81	k㎡	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	2,260,229	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,168,871	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	77,091	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,096,294	千円			
地方債現在高	2,175,184	千円			

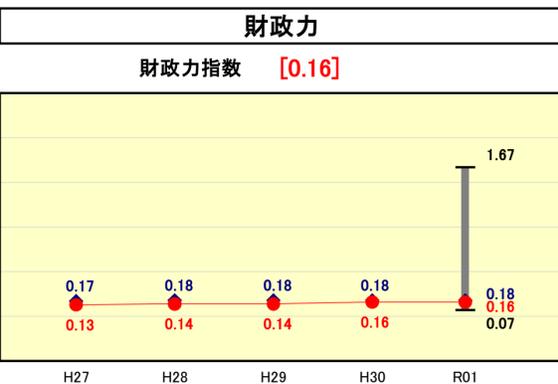


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



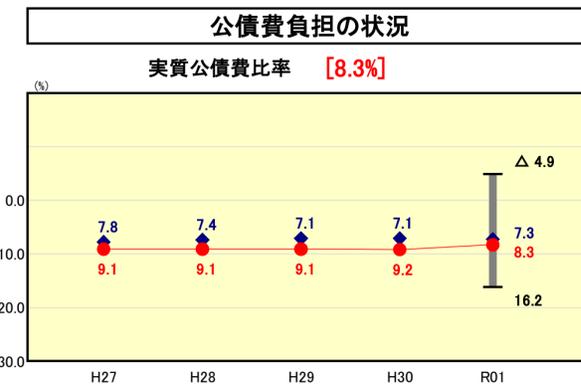
類似団体内順位 1/151 全国平均 27.4 熊本県平均 58.6

**将来負担比率の分析欄**  
 将来負担比率は現在0である。今後は老朽化する公共施設に関する維持管理への対応などが大きな負担になると思われる。基金を取り崩し充当していけば、基金残高は減少することとなるので、将来負担率が発生する可能性がある。



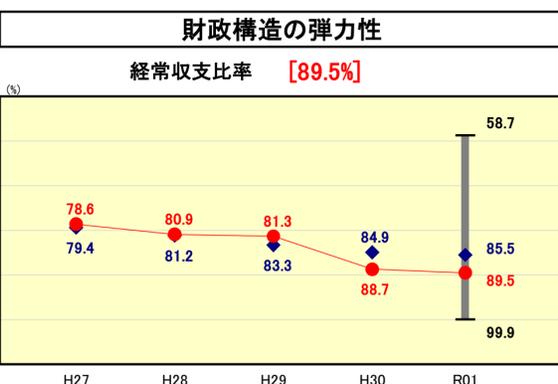
類似団体内順位 82/151 全国平均 0.51 熊本県平均 0.37

**財政力指数の分析欄**  
 近年、財政力は微増ではあるが、上昇傾向となっている。この数年は畜産関係者の所得増加や、震災関連事業ならびに自然災害復旧事業等により、管内建設業者の業績改善等により税徴収額の増加などが財政力向上の一因であると考えられる。



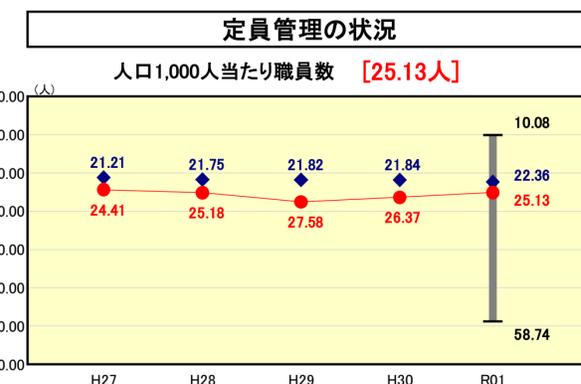
類似団体内順位 92/151 全国平均 5.8 熊本県平均 7.7

**実質公債費比率の分析欄**  
 公債費比率は前年比0.9ポイント改善している。3年平均であることから、平成28年度公債費が大きかったため、来年度以降は公債費比率は今後さらに減少し、8%台で推移すると考えている。



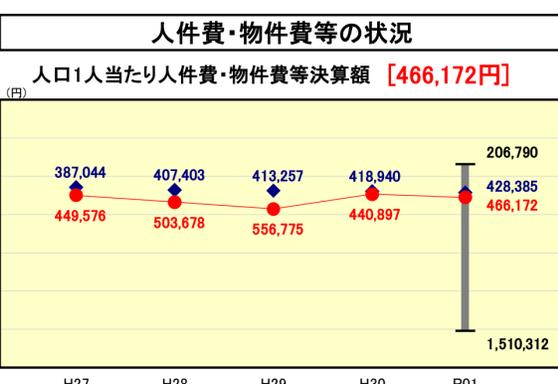
類似団体内順位 99/151 全国平均 93.6 熊本県平均 93.4

**経常収支比率の分析欄**  
 人件費の上昇や、地方債償還額の上昇などにより、財政の硬直化が進んでいる。消費税増税や会計年度任用制度などが開始した令和2年度以降は財政的負担が増加し、ますます硬直化が進むと考える。今後不要な支出は避け財政の健全化を図る。



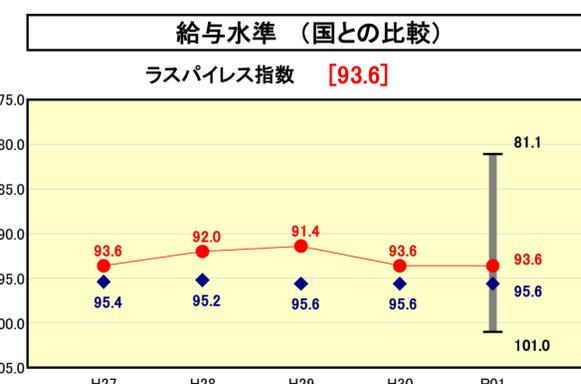
類似団体内順位 86/151 全国平均 8.03 熊本県平均 9.87

**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 類似団体比では平均値を上回っている。定数条例上は定員(50人)を下回っており、退職者の人数分を補充する形で採用を検討している。少子高齢化等により毎年1%前後の範囲で人口が減少しており、今後も減少傾向が続くと推計していることから、指数は上昇傾向になると判断している。今後も、引き続き適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 77/151 全国平均 135,880 熊本県平均 150,764

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 前年度比25,275円増加している。類似団体と比較しても、まだ平均を上回っている状況である。人口規模が小さいため、人口一人当たりの数値は上がってしまうが、今後も人口は減少傾向で推移すると推計しており、今の状況では、類似団体平均との差はますます広がると考えられる。



類似団体内順位 31/151 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体より2ポイント低く、依然として低い傾向にある。従来から人件費を抑え、給与水準を低く保ち、投資単独事業や単独補助事業を実施してきたことが背景にある。今後も、給与や各種手当の是正も含め、引き続き給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

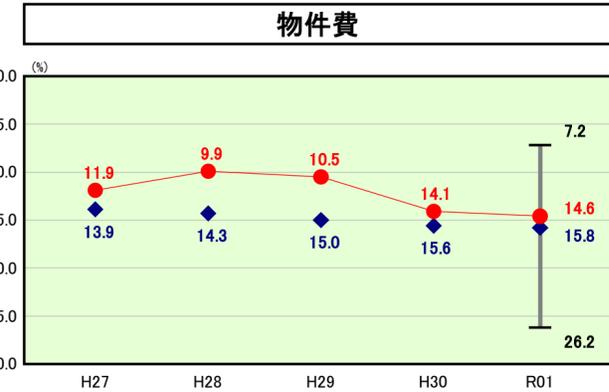
熊本県産山村

## 経常収支比率の分析

人口	1,512	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,460	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	60.81	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3	%
歳入総額	2,260,229	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,168,871	千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O	
実質収支	77,091	千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O	
標準財政規模	1,096,294	千円			
地方債現在高	2,175,184	千円			

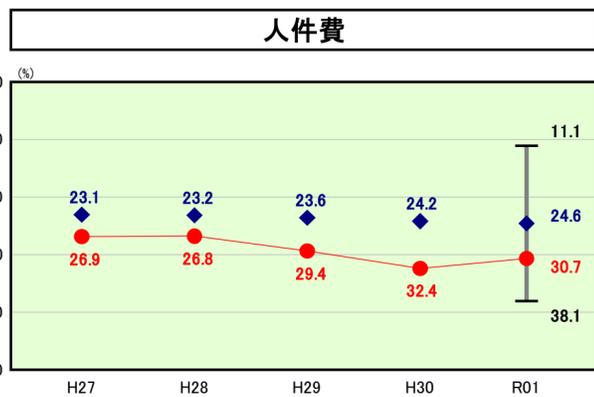
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



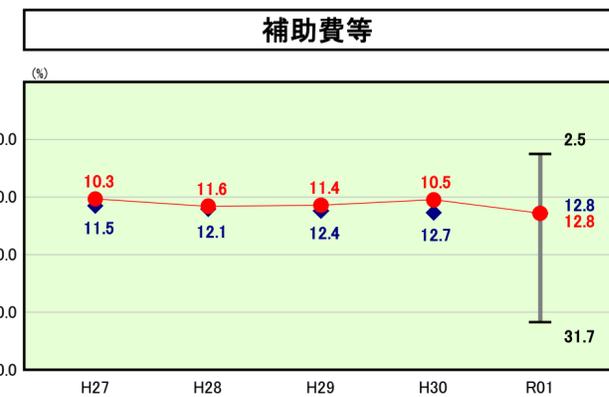
#### 物件費の分析欄

前年度より0.5ポイント上昇した。歳出全体が減少し物件費の割合が大きくなったと考えられる。今後もその必要性や優先度を厳しく点検し、見直しも含めて経常経費の削減に努める。



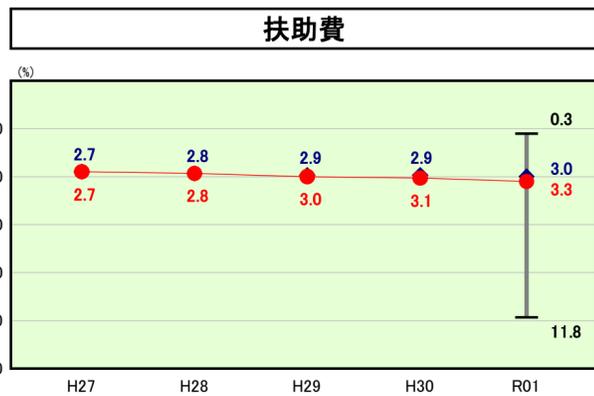
#### 人件費の分析欄

全国平均、県平均、類似団体平均をとともに上回っている。前年度からは、1.7ポイント改善している。これは歳出全体が減少傾向にあること及び退職者数に対し採用数が少なかったことが要因である。今後も給与制度の是正や定員管理に基づく適正かつバランスの取れた職員採用を行っていくことで、人件費の削減に努めていく。



#### 補助費等の分析欄

前年度より2.3ポイント上昇した。類似団体平均ではあるが、単独事業では11.8%(+9,628千円)の増であった。今後もその必要性や優先度を厳しく点検し、見直しも含めて経常経費の削減に努める。



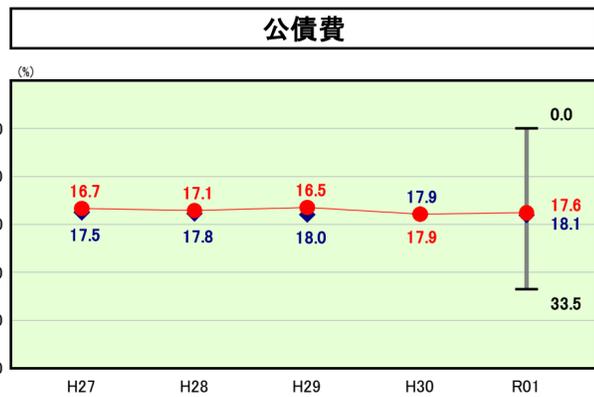
#### 扶助費の分析欄

前年比で0.2ポイント増加した。扶助費総額では前年比0.5%増加しており、補助事業で+6.9%(+5,972千円)、単独事業で△30.1%(△5,497千円)であった。少子高齢化による対策事業等の効果的な実施に努める。



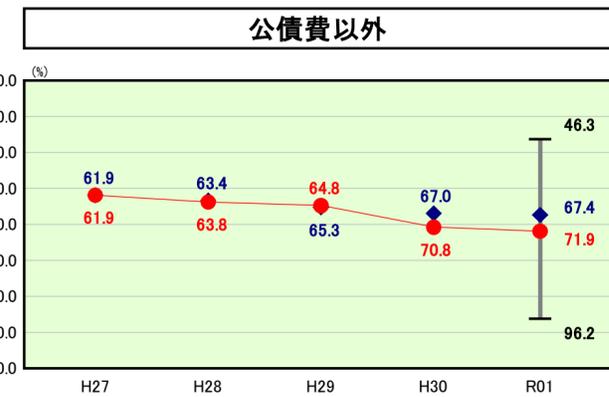
#### その他の分析欄

類似団体平均を下回ったのは繰出金に因るところが大きい。後期高齢者特別会計や介護保険特別会計への繰出金の減少が要因であり、公営事業を始め公営企業会計においても、より適正な運営を求めるとともに、各会計の税や料の徴収強化もお願いしていく。



#### 公債費の分析欄

平成19年度にピークを迎えた公債費は、これまでの借入抑制により年々減少していたが、平成24年度の九州北部豪雨災害による起債の償還が始まり、増加に転じた。その後減少傾向にあったが、熊本地震ならびに大規模化している自然災害等の復興・復旧により再び増加している。今後も新規発行抑制と併せて計画的な起債活用に努めていく。



#### 公債費以外の分析欄

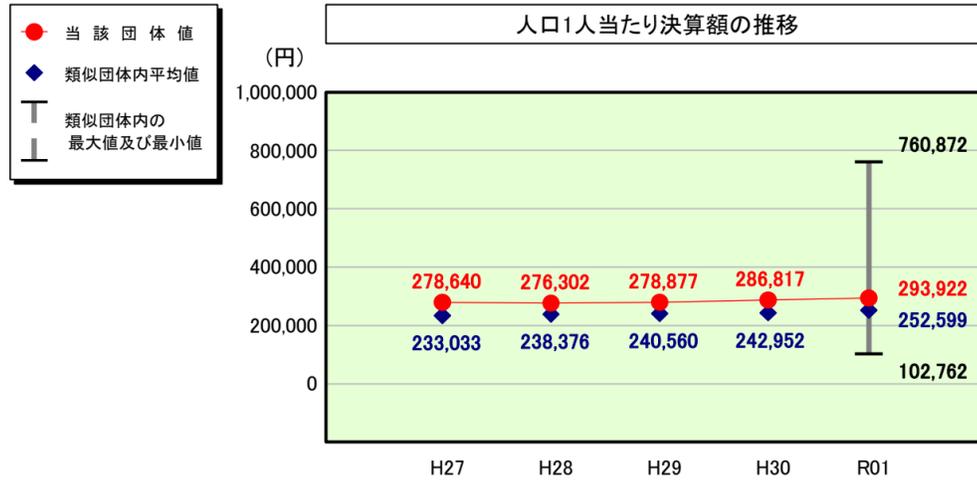
全体的に上昇傾向が続いている。今後は類似団体平均以下を維持できるよう、不要な支出は抑えていくことを心がけていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

熊本県産山村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

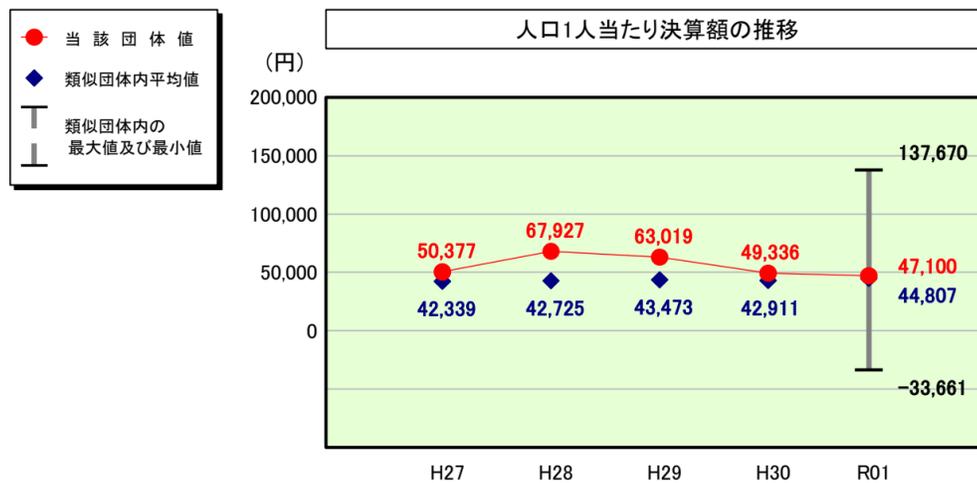
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	378,812	250,537	198,046	26.5
賃金(物件費)	8,561	5,662	23,470	▲75.9
一部事務組合負担金(補助費等)	29,135	19,269	31,217	▲38.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3,147	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	32,567	21,539	10,757	100.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	20,306	13,430	4,810	179.2
▲退職金	▲24,971	▲16,515	▲18,847	▲12.4
合計	444,410	293,922	252,599	16.4

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	25.13	22.36	2.77
ラスパイレス指数	93.6	95.6	▲2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

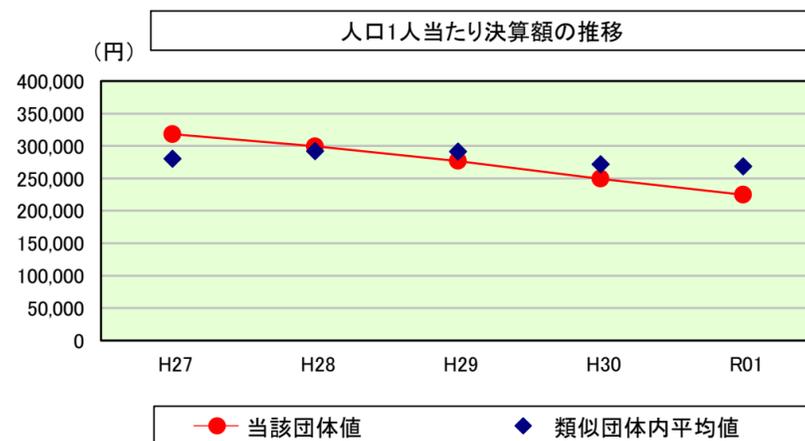


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	205,666	136,022	139,617	▲2.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	7,821	5,173	32,699	▲84.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	6,502	4,300	4,068	5.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,594	5,022	1,263	297.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	34	22	23	▲4.3
▲特定財源の額	▲11,282	▲7,462	▲8,148	▲8.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲145,120	▲95,979	▲124,721	▲23.0
合計	71,215	47,100	44,807	5.1

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H27	508,389	318,141	▲47.6	280,458	▲15.8	▲31.8
うち単独分	320,483	200,553	20.4	127,286	0.4	20.0
H28	463,653	299,324	▲5.9	291,945	4.1	▲10.0
うち単独分	319,172	206,050	2.7	127,651	0.3	2.4
H29	421,631	276,842	▲7.5	291,173	▲0.3	▲7.2
うち単独分	91,656	60,181	▲70.8	119,071	▲6.7	▲64.1
H30	378,356	249,411	▲9.9	271,581	▲6.7	▲3.2
うち単独分	99,469	65,570	9.0	117,844	▲1.0	10.0
R01	339,707	224,674	▲9.9	268,375	▲1.2	▲8.7
うち単独分	172,967	114,396	74.5	119,602	1.5	73.0
過去5年間平均	422,347	273,678	▲16.2	280,706	▲4.0	▲12.2
うち単独分	200,749	129,350	7.2	122,291	▲1.1	8.3

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

熊本県産山村

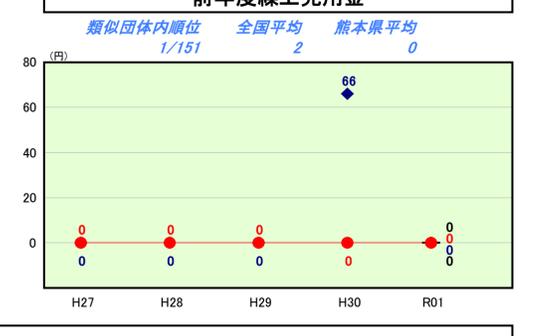
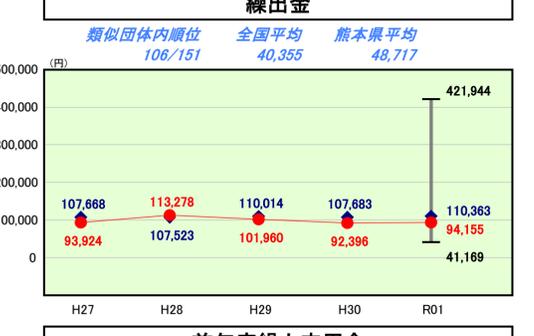
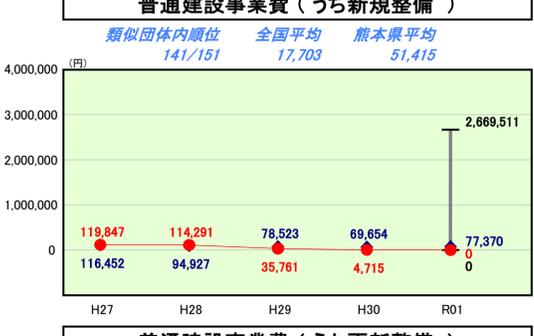
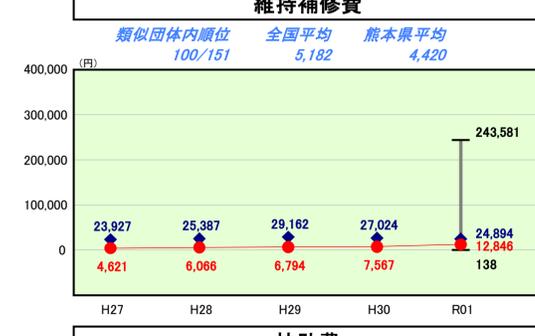
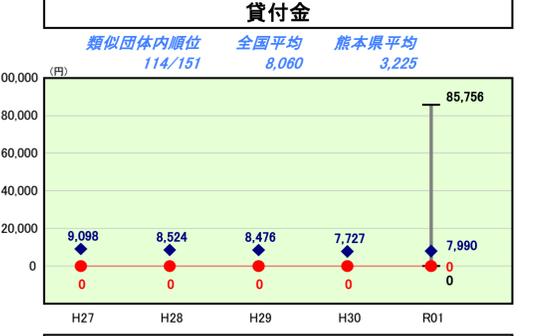
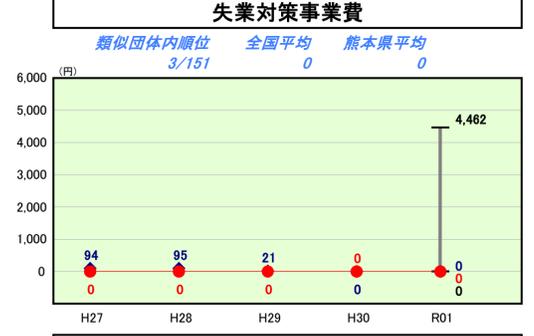
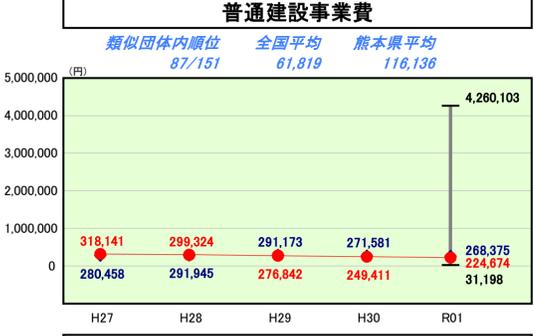
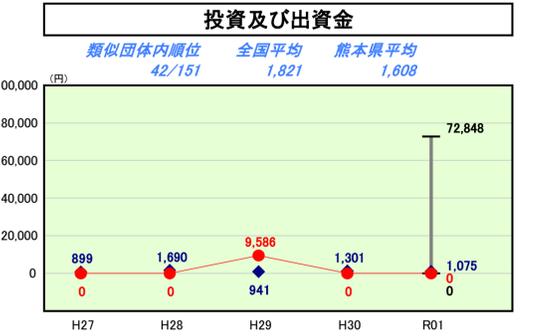
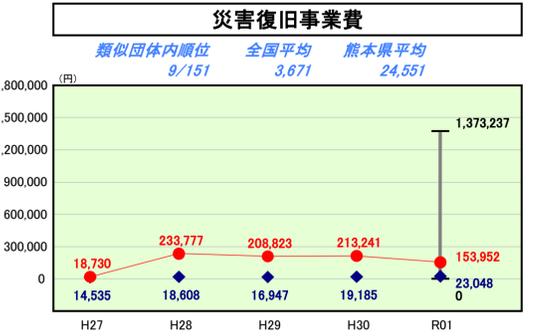
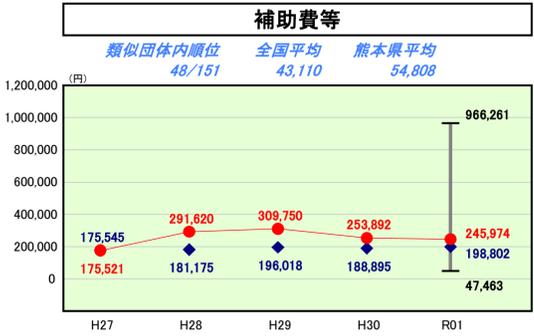
人口	1,512人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,460人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.81 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	2,260,229千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,168,871千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	77,091千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,096,294千円		
地方債現在高	2,175,184千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**

歳出決算総額は2,168,871千円で住民一人当たり1,434千円となっている。令和元年度は熊本地震関連に加え、大規模化している自然災害の災害復旧事業に伴う支出があった。人件費は年々上昇傾向にあるため、今後の検討課題でもある。特に会計年度任用職員制度は人件費の加速的な上昇の要因となると考える。物件費・補助費は今後も不要な支出を抑え事業見直しなどを図る。また、普通建設事業費(更新整備)に関しては、施設の老朽化等にどのように対応するかが財政に大きく影響することから、今後は公共施設等総合管理計画に基づいた適正な管理に努める。また、高齢化率の伸びは止まることなく、今後は扶助費も上昇することが予想される。住民のニーズを踏まえつつ個々の事業の緊急性や必要性を見極めながら、事業費の抑制を図っていく。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和元年度

熊本県産山村

人口	1,512人 (R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,460人 (R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	60.81 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	8.3%
歳入総額	2,260,229千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,168,871千円	市町村類型	H27 I-O H28 I-O H29 I-O
実質収支	77,091千円	(年度毎)	H30 I-O R01 I-O
標準財政規模	1,096,294千円		
地方債現在高	2,175,184千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の  
最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



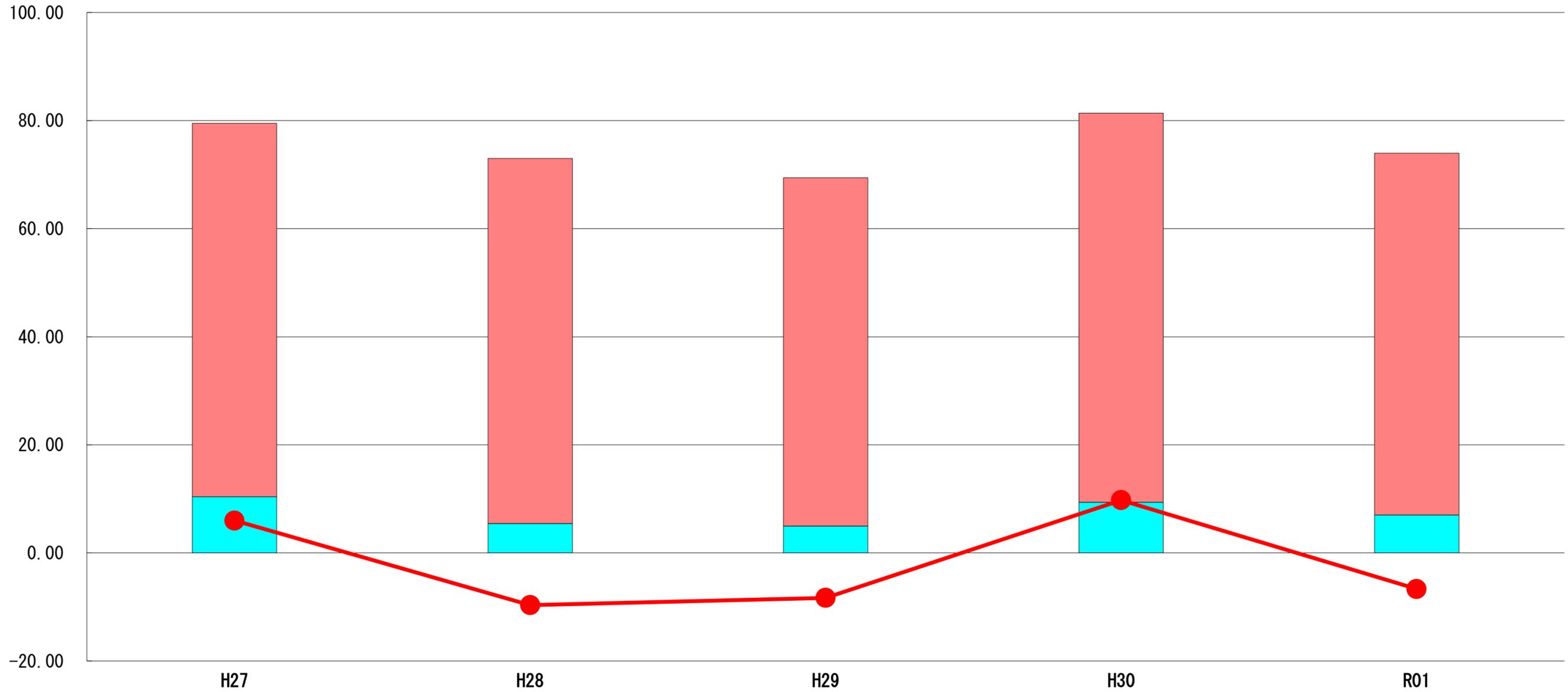
**目的別歳出の分析欄**  
 議会費・災害復旧費において、類似団体平均との大きな差が見られる。  
 人口規模が小さいことが住民一人当たりのコストを高くしてしまうが、支出の見直しを行うとともに全体的に経費を抑制していく必要がある。  
 災害復旧費は、平成28年熊本地震ならびに頻発している大規模自然災害に起因するところが大きい。災害復旧・復興にて借り入れた地方債の償還が始まるため、公債費は増加することが見込まれる。  
 起債の新規発行と財政調整基金の両軸を抑制しつつ、健全な行財政の運営に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

令和元年度

熊本県産山村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		69.08	67.58	64.43	72.02	66.92
 実質収支額		10.39	5.43	4.99	9.36	7.03
 実質単年度収支		5.99	▲ 9.66	▲ 8.32	9.75	▲ 6.67

## 分析欄

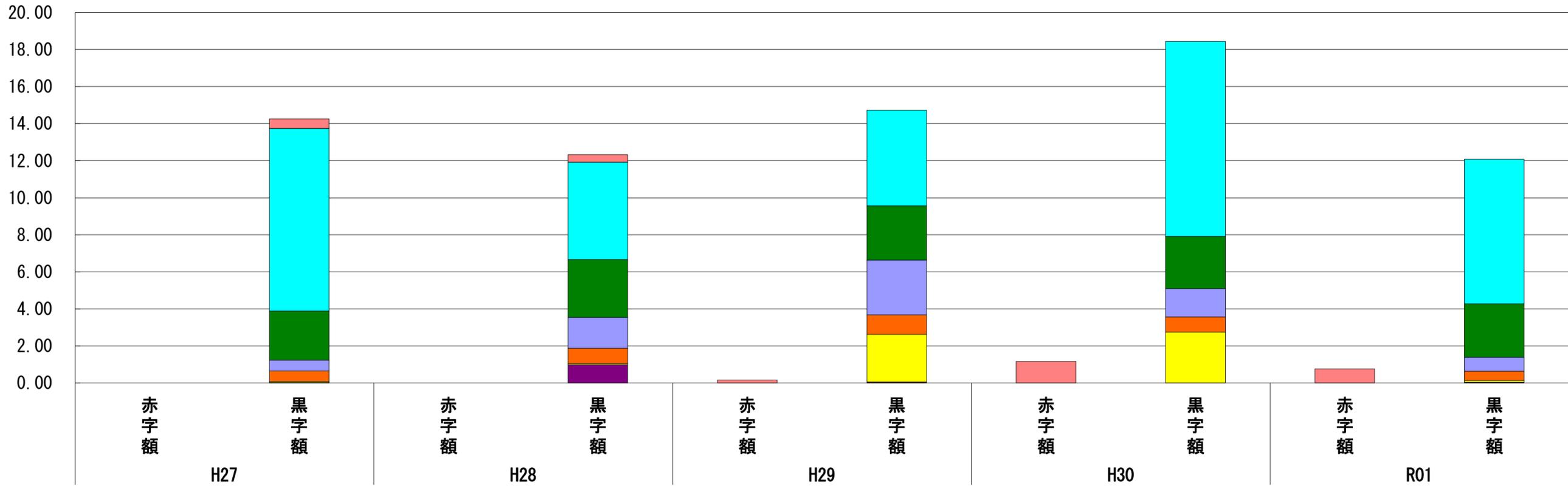
平成28年からの震災復旧・復興や平成29・30年の学校大規模改修等の事業への対応として、基金を取り崩したため、財政調整基金はH28・29と減少し、それに伴い実質単年度収支も赤字となっていた。また、震災事業の繰越も多く、実施収支額も下がっている。昨年度は基金積立も多くできたため、基金残高単年度収支ともに上昇しているが、実質単年度収支は令和元年度に再び赤字となった。これは平成30年度事業の繰越が多かった

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

熊本県産山村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
産山村診療所特別会計		0.52	0.40	▲ 0.17	▲ 1.16	▲ 0.76
一般会計		9.86	5.27	5.16	10.52	7.80
産山村介護保険特別会計		2.64	3.12	2.93	2.82	2.88
産山村国民健康保険特別会計		0.59	1.67	2.97	1.53	0.76
産山村風力発電事業特別会計		0.57	0.82	1.05	0.82	0.49
産山村後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	2.57	2.74	0.10
産山村簡易水道事業特別会計		0.03	0.99	0.04	0.00	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	0.01	0.00	-

## 分析欄

診療所特別会計においては、使用料の減少、医師派遣負担金の増加により赤字傾向が慢性化しつつある。なお、診療所特別会計は普通会計であるため一般会計からの繰出金を相殺していることも要因となっている。しかし、今後は早期に医師確保を進め、負担金の削減に努めていく。

一般会計においては、令和元年度は黒字であるものの、基金取り崩しなどにより対応しているため、楽観はできない。今後もさらに不要な支出を見直し、財政の健全化に努める。

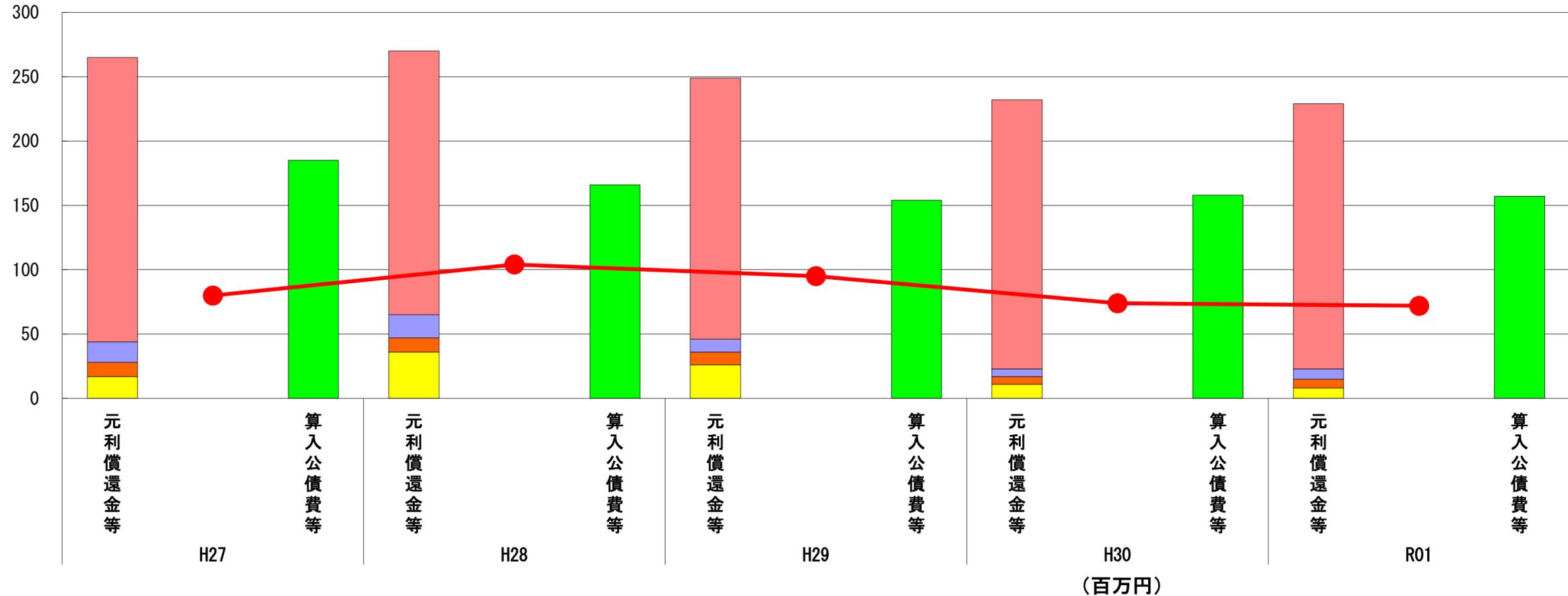
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県産山村

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		221	205	203	209	206
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		16	18	10	6	8
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		11	11	10	6	7
	債務負担行為に基づく支出額		17	36	26	11	8
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		185	166	154	158	157
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		80	104	95	74	72

**分析欄**

元利償還金は昨年度より3百万減少しているが、今後数年間はさらに増加する見込みである。今後も過疎対策事業債などの交付税率の高い有利な地方債を活用するとともに事業の見直しも図りながら、元利償還金の減少に努める。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

ここに入力

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

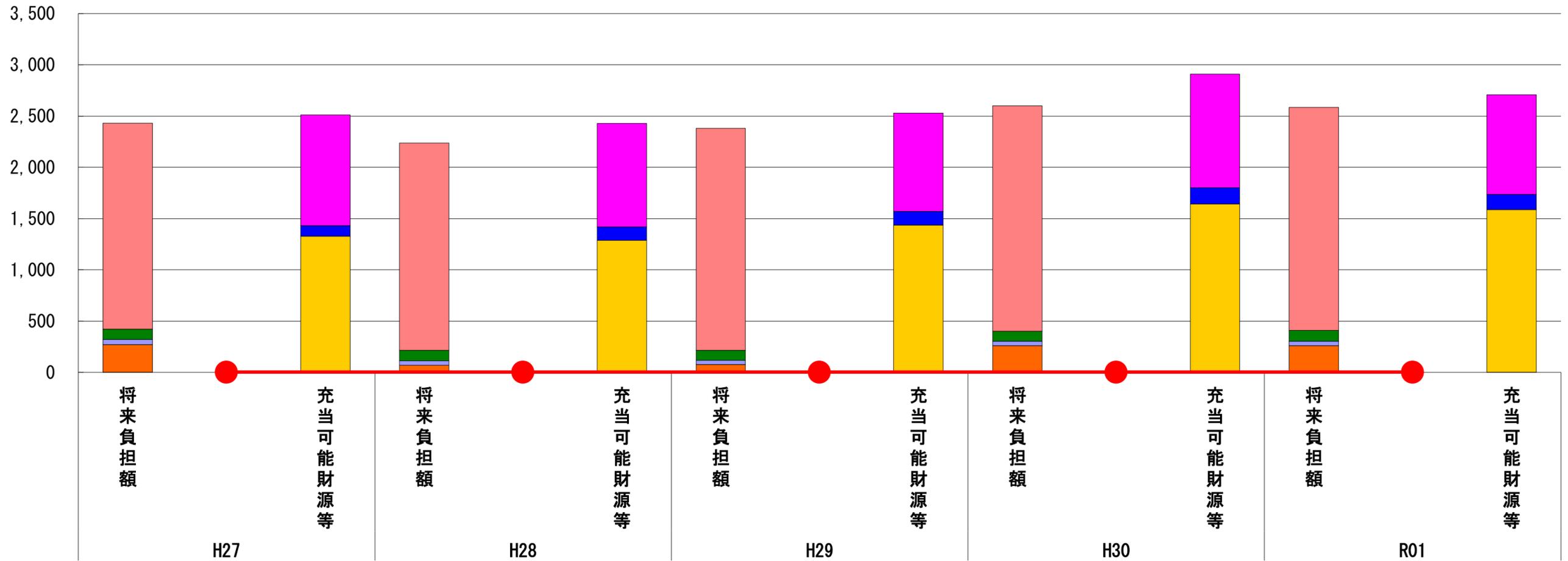
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

熊本県産山村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,009	2,022	2,165	2,198	2,175
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		102	103	99	97	106
	組合等負担等見込額		49	43	41	43	42
	退職手当負担見込額		271	68	76	261	261
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,080	1,011	958	1,109	973
	充当可能特定歳入		103	131	135	159	149
	基準財政需要額算入見込額		1,328	1,287	1,436	1,642	1,587
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 79	▲ 193	▲ 148	▲ 312	▲ 124

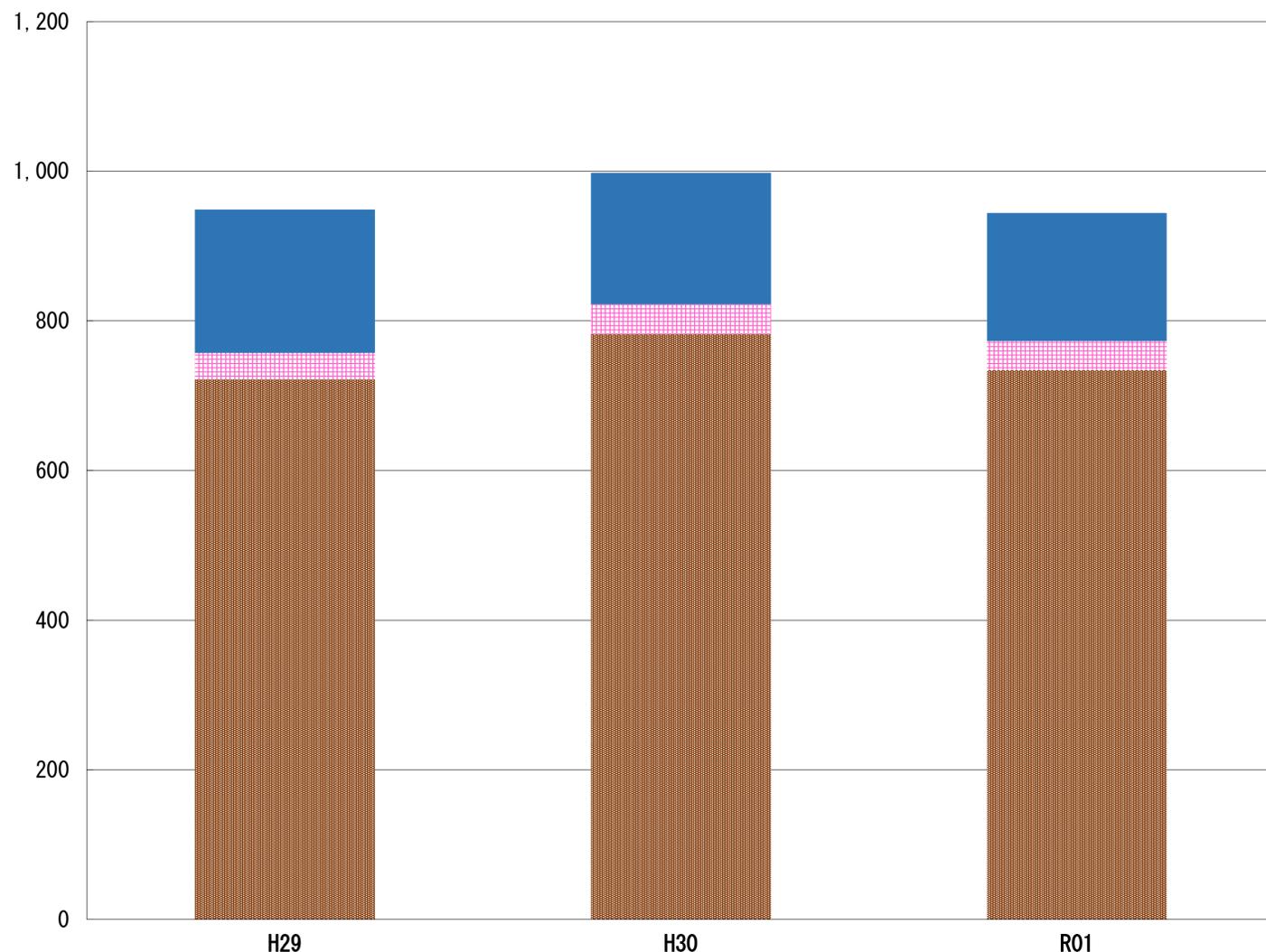
## 分析欄

熊本地震に係る復旧・復興関連事業や、産山学園大規模改修工事に伴う村債の発行により、一般会計等に係る地方債残高が平成30年度は平成29年度比33百万円増加したが、令和元年度では前年比23百万円減少した。  
 今後も村道等の新設改良や定住促進施策が控えており、村債の発行はやむをえないことから、過疎対策事業債などの交付税率の高い有利なものを活用していく。また、公共施設総合管理計画に基づき適正な施設整備事業を進める

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		722	782	734
減債基金		35	40	39
その他特定目的基金		192	176	171
創生基金		118	116	1
熊本地震復興基金		31	24	24
災害対策基金		11	10	11
ふるさと水と土保全基金		10	10	10
観光基金		8	11	5
基金残高合計		949	997	943

令和元年度

熊本県産山村

## 基金全体

（増減理由）

平成28・29年度は震災関連等の臨時的な支出に対応するため、基金を取り崩していたが、平成30年度は事業の一時立替分等の歳入が増加したことから余剰金を積み立てたので基金増加となった。令和元年度は公共施設の維持管理に関する指定管理料の増額ならびに維持改修や更新による増のため、基金の減少となった。

（今後の方針）

基金全体として、今後は現状を維持できるよう支出削減等に努める。

## 財政調整基金

（増減理由）

決算余剰金の減少による積み立て額の減。平成30年度は取り崩しが比較的少なかったが、令和元年度は単独事業の伸びにより取り崩しが増加した。

（今後の方針）

基本は現状維持を目標にしていく。しかし、近年施工単価の上昇や、人件費の上昇などが続いているため、基金は減少すると見込まれる。不要な支出は避け健全な財政運営を図る。

## 減債基金

（増減理由）

震災関連廃棄物処理事業に発行した地方債の元利償還への補助金があったことから微減となった。

（今後の方針）

震災関連廃棄物処理事業分の補助金分は今後減少していく。現在は積み増しなどの検討はしていないため、補助分減少後は、現状維持となる。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

創生基金：(1) 産山村における多様な歴史・文化・産業等を活かし、独自の・個性的な地域づくりを行うための財源に充てるとき。

(2) 産山村人材育成事業実施要綱に要する経費の財源に充てるとき。

熊本地震復興基金：熊本地震復興基金の用途に定める事業に必要な経費

災害対策基金：地震や風水害など、あらゆる自然災害、人為的災害等から、産山村民の生命と財産を守るべく、その予防対策、復旧対策、復興対策等を円滑に推進するため

ふるさと水と土保全基金：土地改良施設の多面的機能を良好に発揮させるための活動を支援する事業に要する経費並びに基金の管理等に要する経費

観光基金：(1) 観光開発のため必要があり、その使用によって高率的な効果が見込まれる場合。

(2) 村財政の運営上、緊急かつ絶対に繰り出すことが必要であると認められたとき。

（増減理由）

創生基金：一部事業に充当した。

熊本地震復興基金：県からの交付金を積み立て、また、一部事業に充当した。

災害対策基金：ふるさと寄附金の一部を積み立てた。

ふるさと水と土保全基金：利子等積み立てた。

観光基金：一部事業に充当した。

（今後の方針）

適切な事業へ充当していく。特に熊本地震復興基金は他市町村の用途状況を鑑みながら適切に運用していく。